

2. 調査の概要

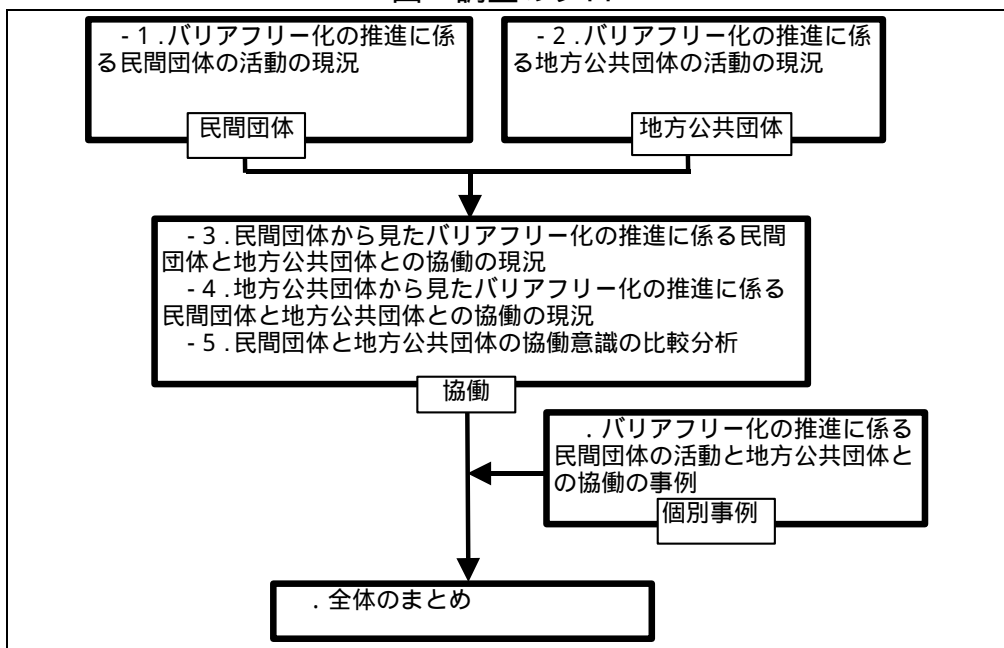
(1) 調査項目

本調査では、目的に鑑み、以下の内容についての調査・検討等を行った。

表 調査項目

対応する章	項目	内容
-1	バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動の現況	アンケート調査等に基づき、バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動に関し、その体制、内容等を取りまとめた。
-2	バリアフリー化の推進に係る地方公共団体の活動の現況	アンケート調査等に基づき、バリアフリー化の推進に係る地方公共団体の取り組みに関し、その体制、内容等を取りまとめた。
-3	民間団体から見たバリアフリー化の推進に係る民間団体と地方公共団体との協働の現況	アンケート調査等に基づき、民間団体と地方公共団体との協働に関し、その内容、評価及び課題等を取りまとめた。
-4	地方公共団体から見たバリアフリー化の推進に係る民間団体と地方公共団体との協働の現況	
-5	民間団体と地方公共団体の協働意識の比較分析	
	バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動と地方公共団体との協働の事例	アンケート、ヒアリング調査等に基づき、民間団体の活動、及び民間団体と地方公共団体との協働に関し、先進的と考えられる個別事例について取りまとめた。
	全体のまとめ	上記までの調査結果を踏まえ、民間団体の活動や地方公共団体との協働のあり方等について取りまとめた。

図 調査のフロー



(2) 調査内容

民間団体に対する調査

1) 調査実施概要

バリアフリー化の推進に係る活動の現状及び今後の方向性等について調査を行った。

< 調査方法 >

- ・文献調査
- ・アンケート調査
- ・ヒアリング調査

2) 主たる調査項目

表 民間団体の活動に関する調査内容

項目	内容
活動内容	・活動体制、活動内容 ・事業の開始時点からの経緯、工夫点や問題点等 ・今後の活動予定・方針
協働の状況	・地方公共団体との協働の有無 ・地方公共団体との協働内容 ・地方公共団体との協働に関する評価と課題 ・地方公共団体との協働に関する今後の取り組み予定・方針等

3) 調査方法

a . 文献調査

文献調査により、民間団体の活動内容等を明らかにした。

b . アンケート調査

民間団体に対するアンケート調査を実施した。

項目	内容
調査対象	・バリアフリー化の推進に係る活動を行っていると思われる民間団体 (特定非営利活動法人の抽出方法については、次頁参照(注)) ・地方公共団体に対するアンケート結果により把握した団体、その他
調査方法	・郵送発送、自記式、郵送回収(平成16年10月実施)
発送数・ 回収数	・発送数 763 (うち、解散・移転等による回答不能 14) ・回収数 196 ・回収率 25.7%

c . ヒアリング調査

バリアフリー化の推進に係り先進的な活動・協働を実施している民間団体に対しヒアリング調査を行い、詳細な活動・協働内容等を把握した。

(注) < 調査対象法人の抽出方法について >

1) 法人名・活動分野による抽出

法人名による抽出

内閣府及び各都道府県における特定非営利活動法人名簿から、法人名に以下のキーワードが含まれている団体を抽出した。

	キーワード
1	バリアフリー
2	ノーマライゼーション
3	ユニバーサルデザイン
4	観光
5	障害者

法人の活動分野による抽出

内閣府及び各都道府県における特定非営利活動法人名簿から、下記の活動分野の法人を抽出した。

	活動分野
1	保健・医療・福祉
2	まちづくり
3	地域安全
4	社会教育
5	学術・文化・芸術・スポーツ
6	災害救援
7	情報化社会

2) 活動内容等による抽出

1) で作成した名簿から、以下の条件に基づいて、バリアフリー化の推進に係る特定非営利活動法人を抽出した。

・活動内容に障害者・児、介護、高齢者、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、ノーマライゼーション、バリアフリー化に係るボランティア等の内容が入っているものを抽出した。
・活動内容にバリアフリー化に係る社会参加、政策提言等が含まれるものを抽出した。
・事業内容が介護保険事業所・支援費事業所、作業所等のみであるものを除いた。
・活動内容が就業支援のみのものを除いた。ただし社会参加等の趣旨が含まれているものは抽出した。
・住宅改修相談、コンサルティング事業で、介護保険事業と直結していると想定されたものは除いた。

地方公共団体に対する調査

1) 調査実施概要

地方公共団体で把握しているバリアフリー化の推進に係る民間団体の活動事例、地方公共団体と民間団体とのバリアフリー化の推進に係る協働の実施状況・今後の方向性等について調査を行った。

< 調査方法 >

- ・文献調査
- ・アンケート調査
- ・ヒアリング調査

2) 主たる調査項目

項目	内容
バリアフリー化の推進に係る取り組み	・ 取り組み体制、取り組み内容
所管内における民間団体の活動	・ 所管内における民間団体の活動の状況
協働の状況	・ 民間団体との協働の有無 ・ 民間団体との協働内容 ・ 民間団体との協働に関する評価と課題 ・ 民間団体との協働に関する今後の取り組み予定・方針等

3) 調査方法

a. 文献調査

文献調査により、バリアフリー化の推進に係り民間団体と先進的な協働事業を行っている地方公共団体を明らかにした。

b. アンケート調査

地方公共団体に対するアンケート調査を行った。

項目	内容					
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ A . 都道府県：都道府県（全数） ・ B . 人口10万人以上等：政令指定都市、東京特別区、人口10万人以上（平成12年国勢調査）の市区町村（全数） ・ C . 人口10万人未満：人口10万人未満の市区町村（無作為抽出） ・ D . その他：その他先進的な活動を実施していると推測される市区町村 					
調査方法	・ 郵送発送、自記式、郵送回収					
	上記区分	A . 都道府県	市区町村小計	B . 人口10万人以上等	C . 人口10万人未満	D . その他
発送数	・ 発送数	47	515	247	260	8
回収数等	・ 回収数	41	306	172	129	5
	・ 回収率（%）	87.2%	59.4%	69.6%	49.6%	62.5%

注1. 「人口10万人以上等」には、東京特別区のうち人口10万人未満の2区を含む。

注2. 「人口10万人未満」には、東京特別区を含んでいない。

注3. 各区分の内訳は以下のとおり。

「人口10万人以上等」の内訳				「人口10万人未満」の内訳			
区分	発送数	回収数	回収率	人口	発送数	回収数	回収率
小計	247	172	69.6%	小計	260	129	49.6%
政令指定都市	14	13	92.9%	5千人未満	60	33	55.0%
東京特別区	23	17	73.9%	5千人以上	71	31	43.7%
その他	210	142	67.6%	1万人以上	107	54	50.5%
				5万人以上	22	11	50.0%

注4. 「D：その他」は集計対象には含めず、事例の参考として取り扱った。

c. ヒアリング調査

バリアフリー化の推進に係り先進的な取り組み・協働を行っている地方公共団体に対しヒアリング調査を行い、詳細な取り組み・協働内容等を把握した。

民間団体と地方公共団体との協働のあり方の検討

上記までの各調査結果を踏まえ、バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動の活性化に向けた方策や、地方公共団体との連携のあり方等について、検討を行った。

